

説明「全国を概観した地震動予測地図について」（概要メモ）

説明者：澤田 和宏 文部科学省研究開発局地震・防災研究課企画調整係長

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、1. 地震の発生状況、2. 地震調査研究推進本部、3. 地震動予測地図の内容、4. 地震動予測地図の活用、5. 防災教育への資料提供となっています。以下に、その概要を紹介します。

1. 地震の発生状況

世界で発生している地震の状況は均等に発生するものではないこと、日本の陸地は世界の陸地の0.3%以下にも拘わらず、地震の数では約10%が集中していること、年間発生数も日本列島が埋ってしまうほどの地震大国であるとの説明がありました。また、地震の起きる原因は、日本列島の下プレートの複雑な構造になっており、海側のプレートが陸側のプレートを引きずり込むことによって起こる歪みが限界を超えると、跳ね返り地震が起きるとの説明がありました。

2. 地震調査研究推進本部

12年前の阪神淡路大震災の反省として、地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達されていなかったことから、議員立法によって、地震防災対策特別措置法が平成7年7月に制定され、政府の特別な機関として地震調査研究推進本部が設置され、地震調査研究が一元的に進められているとの紹介がありました。当面推進すべき主要な施策として「地震動予測地図の作成」があり、それを受けて「全国を概観した地震動予測地図」が作成され平成17年3月に公表したとの紹介がありました。

3. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は、(1) 確率論的地震動予測地図と(2) 震源断層を特定した地震動予測地図の2つで構成されているとの説明がありました。

確率論的地震動予測地図とは、全国の主要98断層及び海溝で起きる地震などを纏めて今後30年以内に震度6弱以上の地震に見舞われる確立を日本地図に色別で表したものであること、和歌山県は南海トラフの影響でかなり高い確立になっていること、30年間で3%がどれほど大きいかは、交通事故での死亡確率(0.2%)と比較するとよく分ること、この予測地図は約1Km四方に区切って評価していること等が説明されました。和歌山市は南海トラフの影響で震度6弱以上になる可能性が高く、今後30年以内に発生する確率は県庁31.3%、市役所33.2%となっているとの説明がありました。

震源断層を特定した地震動予測地図とは、強振動評価を全国主要98断層帯に於いての調査完了したことを反映し作成したもので、例えば琵琶湖の南にある生駒断層帯で地震が起きた場合の影響を色別で表し、実際起きる確率は30年以内にほぼ0%～

0.1%と予測された震度分布地図であるとの説明がありました。

4. 地震動予測地図の活用

今後の課題として、全国均一調査観測ではなく重点化の検討、地域住民の地震防災意識の高揚、施設構造物の耐震設計、重要施設の立地などのリスク評価における基礎資料への活用など成果を防災・減災に役立てることなどが説明されました。

5. 防災教育への資料提供

子供向けパンフレット「地震を知ろう」の紹介があり、地震調査研究推進本部のホームページに掲載されていること、子供向けキッズページがあること等が述べられました。